

中国の経済改革と開放政策(Ⅰ)

こ じま れい いっ
小 島 麗 逸

はしがき

- I 経済構造の変化——強蓄積経済から消費主導型経済へ——
- II 経済改革
- III 四つの隘路部門の深刻化 (以上, 本号)
- IV 国際経済と開放政策 (以下, 第27巻第8号)
- 結 論

は し が き

1950年から今日までの中国経済は大きく2段階に分けられる。第1期は1950年から78年までで、この期を毛沢東時代と呼ぶ。第2期は1979年から今日までである。この期を鄧小平時代と呼ぶ。

第1期の中国経済は投資中心経済 (investment oriented economy) であり、高蓄積率を実現するための制度を創成し、その制度を再生産する政策がとられてきた。この経済の下では、高度の蓄積を実現し、人民の就業と基本的な消費を実現することに成功した。雇用は過剰就業であり、基本的な消費品である食糧問題を解決し、飢えからの解放と医療、小学校への就学など人間として基本的な最低の公共消費を実現した。しかし、過剰就業は労働生産性の向上と個人消費の向上を実現することに失敗した。

第2期の鄧小平時代は、この成果のうえに、労働生産性の向上と個人消費の向上を実現するための政策が打ち出された。そのために、毛沢東時代に強蓄積を実現するために創り出された社会的諸

制度の改革に着手した。これが1979年から始まった経済改革である。経済改革は種々な新しい矛盾を生み出しつつある。この矛盾を解決しつつ、労働生産性の向上と個人消費の向上を同時に実現しうるか否かが、鄧小平時代の経済政策が成功するか否かを決める鍵である。

自力更生を唱えてきた中国政府が開放政策に踏みきったのは、この二つの目的を同時に実現するための新しい選択である。開放政策は労働生産性の向上を実現するために先進技術の導入と資本の導入を行なうためのものである。また、個人消費の向上に伴う国内投資資金の不足を補うための政策である。

外債の導入は必然的に、輸出振興政策をとらざるをえない。中国の国際経済における比重は少しずつ高まることが予想される。

以上の諸点について、以下において分析する。

I 経済構造の変化 ——強蓄積経済から消費主導型経済へ——

1. 個人消費の全般的上昇

解放以後、1956年までは、政府の基本的経済政策は資本主義的および封建的経済を社会主義経済にかえることが中心であった。それを社会主義改造と呼ぶ。これを経済発展の蓄積問題からみれば、それまでの一部支配層による浪費型経済から新しい蓄積方式を創り出すことと言いかえられ

る。その内容は以下のようなものである。

(1) 浪費階級の一掃。浪費階級の買弁官僚支配層と地主階級を一掃し、彼らが支配していた資源を人民政府の管理下におくこと。1950年には前者が一掃された。地主層は1947年から始まった土地改革により、52年に一掃された。民族資本家もっていた諸資産は1956年までに、人民政府の管理下におかれるようになった。

(2) 税制と銕状価格差を利用して農村から政府に資金を集積する蓄積方式の創出。1952年までに完了した土地改革により、地主階級は一掃された。それまで小作料や高利貸の高利子の形で地主層が取得していた農業余剰は農民の所得に転化した。1950年代前半は農民の所得が急速に上昇した。しかし、中国共産党は経済建設に必要な資金の蓄積のために、農民余剰の一部を中央政府が集積する蓄積方式を編み出さざるをえなかった。それが銕状価格差と農業現物税をとおして、蓄積する方法である。銕状価格差は、農工間交換において、農民が相対的に不利な交易条件をさす。この価格構造は歴史的に形成されたものである。農民革命に支えられた中国共産党は、政府の農産物買い上げ価格を漸次引き上げ、農村における工業製品の販売価格を据え置き、農民に分配面で大幅に譲歩する政策をとった。しかし、依然として工農交換関係では農民に不利な状況は長期にわたって存在した。政府は低廉な農産物を取得し、それを国営企業で加工し、軽工業品を高価格で消費者（その大部分は農民）に高く売ることによって、建設に必要な資金を獲得した。この蓄積方式は、1979年の政府の農産物買い上げ価格の大幅な引き上げまで続いた。

この蓄積を保証する経済制度が農民の集団化であった。合作社が個別農民がもっていた農産物の分配権を取り上げることによって、政府の大部分

の農産物に対する支配権を保証した。

(3) 農民の労働蓄積方式の創出。1953年から57年までの第1次5カ年計画期に中国はソ連から借款をえた。しかし、この額は国家財政の2.5倍前後を占めるにすぎなかった。上昇する消費とばく大な建設資金を満たすためにはなお不十分であった。それを補うために農民を動員し、水利・道路建設、耕地造成、植林などを行なう政策が打ち出された。建設労働を固定資本に転化する方法である。これを労働蓄積と呼ぶ。

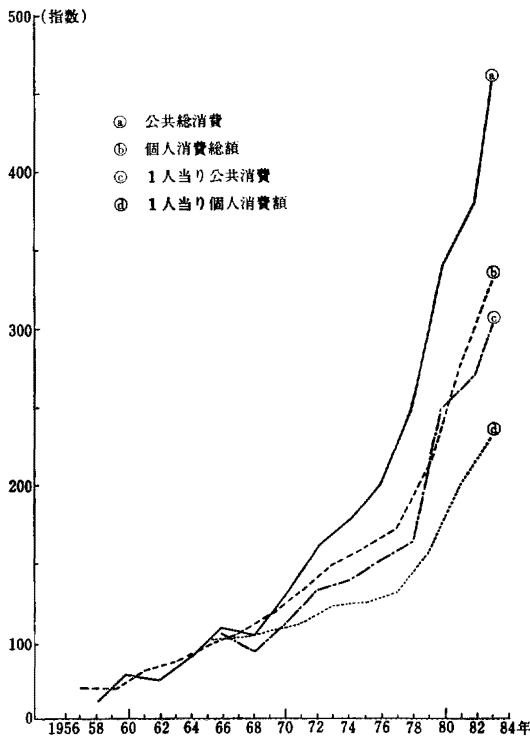
これを可能にした制度こそ合作社であり、人民公社である。農民は自分で自分の労働力を支配することができなくなった。生産隊、生産大隊、人民公社がそれぞれ農民の労働力を支配した。1956年の集団化以後、76年の四人組逮捕まで、人海戦術による農村建設の量は天文学的な数字に及ぶ。

以上が毛沢東時代に作りあげられた基本的な蓄積機構である。このような蓄積機構を作ることによって成功したからこそ、1960年代の国際的孤立化のなかでも、近代的兵器の開発、ヴェトナム解放闘争への支援、アフリカ諸国への援助などの資金を政府が確保することができた。

では、毛沢東時代は一方的な蓄積の強化に終わったかといえそうではない。増大する人口に対し、1959年から数年を除いて基本的な消費と最低の社会福祉を確保した。国営企業と政府職員はもとより、広大な農民に対しては、「五保」と呼ばれる社会保障制を不完全ながら確立した。「五保」とは働き手を失った農家にたいする食糧補助、医療サービス、初等教育、葬式などの最低生活保障である。食糧の基本的確保の成功とこの最低線の社会保障が1962年以降の人口の増大をもたらした。

この反面、犠牲となったものが1人当たり個人消費の向上である。この面の改善は急速には進まな

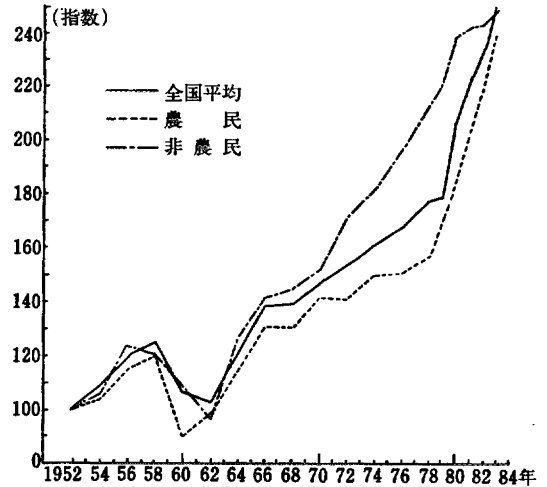
第1図 公共消費の拡大 (1965年=100)



(出所) 国家統計局編『中国統計年鑑 1984』北京
中国統計出版社 33, 454ページ。

かった。人口の急増が1人当り個人消費の向上にマイナスに働いた。第1図に公共総消費、個人消費総額、1人当り公共消費、1人当り個人消費額の推移を描いた。この図は現行価格表示の数字を、1965年を100として指数化したものである。1969, 70年前後から公共消費の増大率が個人消費の増大率を大幅に凌駕して増大していることが知られる。中国の賃金制度をみると、延安時代には基本的に現物供給制がとられていた。その方法を、ソ連の賃金制度を導入することによって1950年から改め始めた。ソ連型賃金制度は1956年に国営部門の範囲でほぼ普及した。ところが、1958年の人民

第2図 個人消費支出の増加 (1952年=100, 実質, 公共消費を除く)



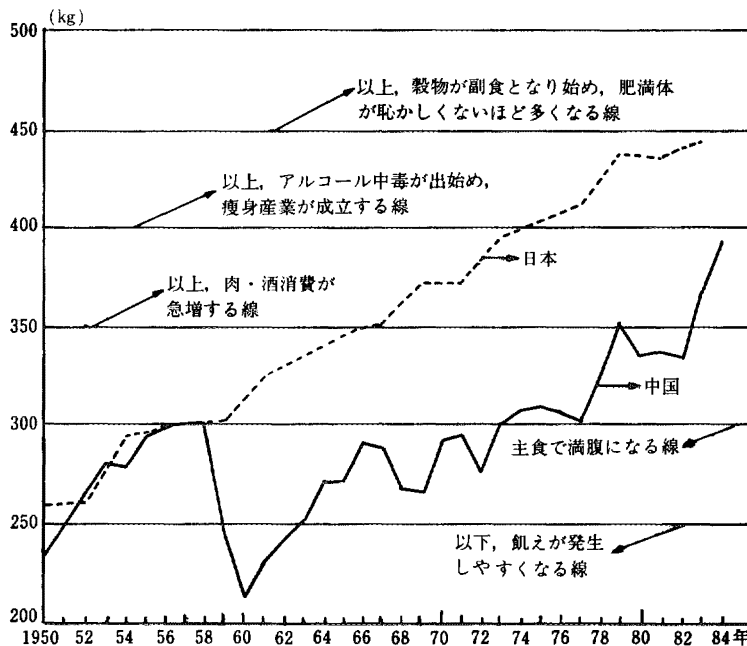
(出所) 第1図と同じ (454ページ)。

公社化時代には、延安式の供給制が復活した。とくに、農村で行なわれた公共食堂制はその典型例である。1978年までは、一般に左派が権力を握ったときは、公共消費部分が拡大し、右派のときには個人消費部分が拡大するという歴史を繰り返してきた。第1図の④が示すように、文化大革命期ではその後期でも1人当り個人消費の増大が最も遅いことが知られる。

第2図は、1人当り個人消費の動向を、都市と農村とに分けてみたものである。こちらの方は、実物表示で量られている。この図でみるかぎり、圧迫されていた個人消費も、1966年以後の文化大革命中、実質的にかなり上昇したことが読みとれる。次に、1970年前後から、都市住民(非農民)の1人当り実質消費額が急上昇していることがわかる。農村(農民)でそれが急上昇するのは1978年以後であることが読みとれる。

以上、二つの図から、文化大革命後期には消費全体はかなりの改善があったことが知られる。と

第3図 主食の1人当り量



（出所） 日本：1975年までは農林大臣官房調査室編『食料需要に関する基礎統計』農林統計協会 1976年，76年以後は，農林省『農林省統計表』各年版より作成。

中国：第1図と同じ（各年版）。

（注）(1) 中国の食糧概念に合わせて統一した。中国は穀物，大豆，サツマイモ（5分の1に換算）を食糧としている。

(2) 日本の玄米，玄麦換算でなく，粳付き換算である。

(3) 次の公式で算出。（生産量＋輸入量－輸出量）÷人口。

りわけ，平均主義に立脚する公共消費支出が大幅に増大したこと，個人消費では都市住民の消費に大幅な改善がみられたと断定できよう。すなわち，平均主義と全般的な節欲主義は1970年代前半で徐々に後退し始めていたと言えよう。この力が文化大革命を否定する道を準備したと考えられる。

以下において，消費の個別部門につき，その上昇情况进行検討する。

2. 食糧消費の推移

第3図は主食の1人当り量の推移を示す。これは実際の1人当り消費量ではなく，見掛け消費量である。中国の食糧概念には，穀物の他に，薯類

を5対1の比で入れ，さらに大豆が包摂される。穀物は粳付きで統計される。この概念に合わせて日本の食糧消費量を算出し，日中の1人当り量の変化を掲載した。

筆者の観察から，1人当り量の水準と食糧消費の社会的現象を記述した。1人当り量が300粳の段階に達すると，分配がよろしきを得れば，大多数の国民が主食でほぼ満腹する。250粳以下では，しばしば飢えが発生する。中国では1959～61年がそれに当る。この間は，年間にしてほぼ500万人の早死者が出ている。350粳水準を超えると，アルコールと動物性蛋白の消費量が急増し始める。

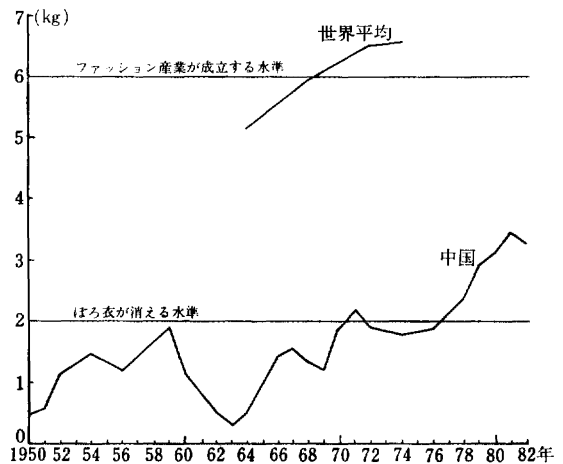
穀物を酵母菌で加工したり、家畜の腹をとおして消費するようになる。400 㧺の線を超えると、食糧の直接消費の絶対量は減少し、アルコールや肉による穀物の間接消費量が一層大きくなる。同時に、過食による肥満体が多くなる。これをさけるため、痩せる産業が成立し始める。450 㧺の段階をすぎると、所得分配が比較的平等な社会では、過半数の人民が飽食の状態となる。1980年代の日本がこの状況にある。

1950年代は日本と中国は、1人当り量がほぼ並行して増大していることが知られる。ところが、中国は大躍進政策の失敗から、1959～61年に激減し、再び300㧺の水準に戻るのが70年代初めである。文化大革命が終わるのは1976年であるが、すでに人びとは主食で満腹になる段階に達し、数年を経過していることが知られる。飢えからの完全解放が実現していながら、文革派はなお厳しい節約と生活を求める政策をとっていた。ヴェトナム戦争が終焉したのは1975年5月である。これは中国国内の緊張をいっきに緩和したに違いない。文革派の勢力が衰退していったのは、このような状況を背景にしていたのである。人びとは主食で満腹したので、新しい段階の消費を求めている。文革派はこの需要をみたす政策をとりえなかった。

3. 衣料消費

衣料消費についても同様な傾向が観察できる。まず、第4図は糸換算でみた中国の暦年の1人当り量を示す。1959年以後60年代前半の6～7年間は、北京や上海ですら、つぎはぎの服を着用していた人びとが多く観察されたと当時の訪中者は報告している。これは綿花生産の大減産と対ソ借款返済のための外貨獲得を担った繊維の輸出ドライブによってもたらされた現象である。当時の1人当り量はほぼ0.3～1.3㧺である。1人当り量が

第4図 1人当り衣料消費（糸換算）



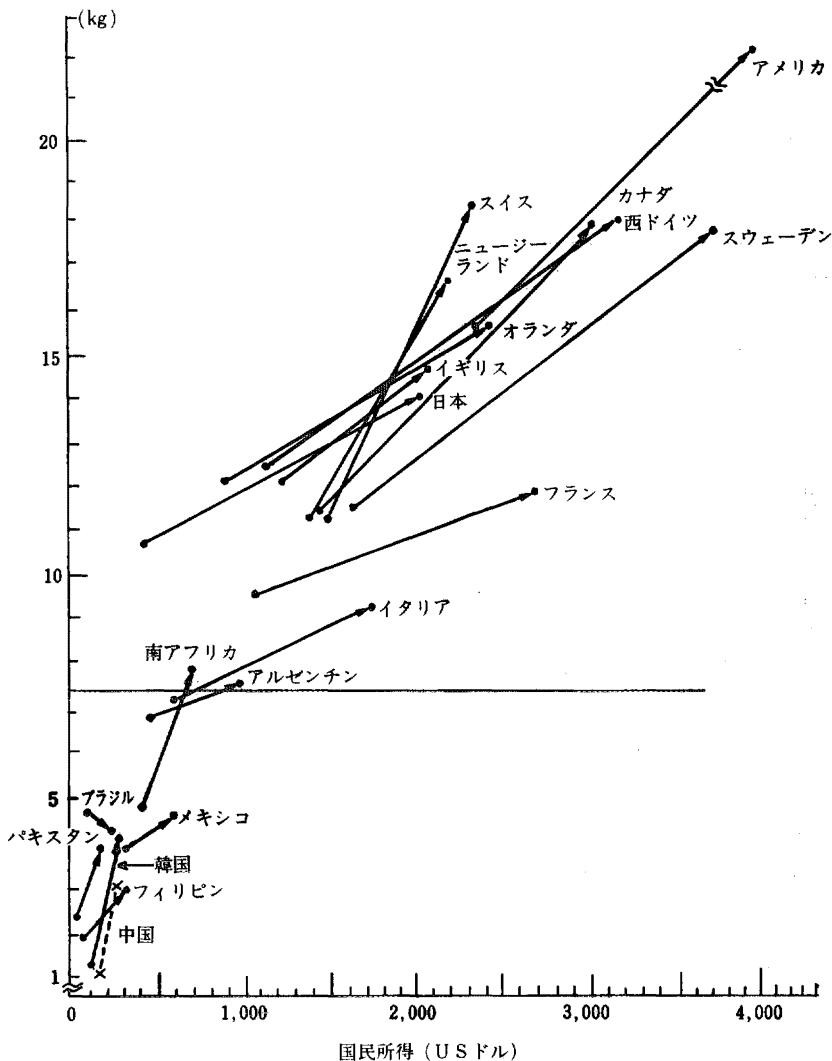
（出所）第1図と同じ（各年版）。見掛け消費を算出し、人口数で除す。なお、世界平均水準は吉岡政幸「中国」（アジア経済研究所編『発展途上国の繊維産業』1980年）80ページ。

2 㧺の水準を超えると、都市ではつぎはぎの衣類はみられなくなる。1970年頃から衣料消費は急速に改善されていることが読みとれる。

1人当り量が7.5 㧺の水準を超えると、多様なデザインとカラフルな模様を人びとは求めるようになる。1980年代に入って、北京や上海などの大都市はこの水準に達した。人びとは紺一色の人民服を脱ぎすて、繊維多消費国のデザインを求めるようになった。全国平均は1982年でなお3.3㧺であるが、すでに83年に綿布の配給制は廃止された。

第5図は国民所得と繊維消費量との関係を示す。中国の繊維消費量が低水準なので、1960年代の諸国の繊維消費量の資料で比較した。この図では中国の資料のみ、1971年と81年をとった。その他の国は1961年と71年との比較である。1人当り消費量の直線は、7.5㧺を境にして、緩やかになるのが読みとれる。すなわち、この水準を超えると、繊維消費に対する所得弾性値が1以下になることを

第5図 1人当り繊維消費量の国際比較（1961年と71年の比較）



（出所）通商産業省『産業構造の長期ビジョン』1974年 96ページ。

（注）中国は1人当り国民所得を1960・61年150ドル，71年180ドル，81年300ドル見当とした。1960・61年は激変した2年間なのでその中位数をとる。繊維消費量は1人当り衣料消費量ではない。中国のみ1971年と81年の比較で繊維消費量は第4図から。

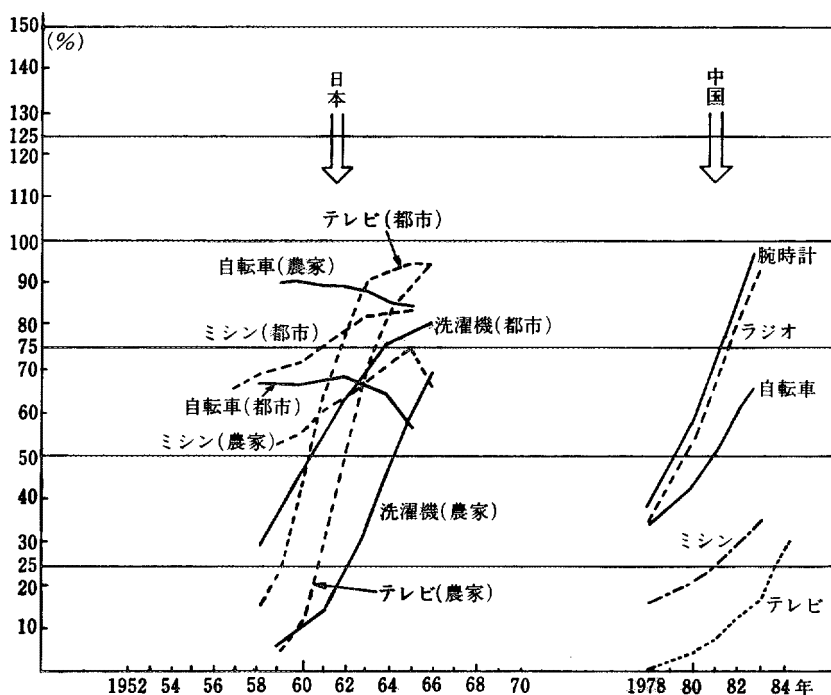
示す。この水準以下では、所得弾性値が1以上で、所得の増大に伴い、繊維消費需要が急速に増大することが読みとれる。中国はまさにこの段階にあり、1人当り国民所得が1000ドルに達するまで、繊維供給を急速に発展させる必要があることを示す。1982年9月の中国共産党大会で、2000年までに1

人当り国民所得を850ドル（1980年価格）に引上げる目標が決定された。2000年から2010年前後まで、衣料生産を年率10%以上伸ばさざるをえないであろう。

4. 耐久消費財

第6図は耐久消費財の普及状況を示す。1970年

第6圖 耐久消費財の普及率



(出所) 日本: 経済企画庁『消費動向調査』各年版より。
中国: 第1図と同じ資料および他各種資料より作成。

代に入って、低位の耐久消費財である腕時計やラジオが普及し始め、鄧小平時代に入って、ミシンやテレビが急速に普及し始めたことが知られる。テレビを例にとると、その普及状況は日本の1959、60年前後に相似する。一般に、耐久消費財は、その価格が勤労者1人当りの月収の2カ月分まで低下すると急速に普及する。これは日本の1950、60年代の経験である。中国についても、実証研究はしていないがほぼ妥当する経験法則であると思われる。日本では、1960年前後にテレビの大量生産ラインが完成し、テレビの相対価格を引き下げた。さらに、普及過程で二つの大きな出来事があった。一つは1959年の皇太子の結婚である。この儀式をテレビでみるため、この1年で都市世帯は普及率を30%上昇させた。もう一つは1964年の東京オリンピ

ックの開催である。このとき、日本の都市部では白黒テレビからカラーテレビへと変化し始めた。

1988年にソウルオリンピックが開催される。中国の民衆は、このイベントをみるため、テレビ購入熱を一層強くもつと推測される。したがって、これからの数年間はテレビ普及が最も急速に進むと予測されよう。ただし、農村部の3分の1はいまだ電気が入っていない。世帯数にしてほぼ6000万戸である。これを除いた農村部の1億2000万戸の世帯には、1990年代の初めにはテレビがゆきわたると思われる。

テレビの普及は同時に他の電気製品の普及を伴う。このように考えるとこれからの10年は、中位の耐久消費財が急速に普及する時期と考えてよい。

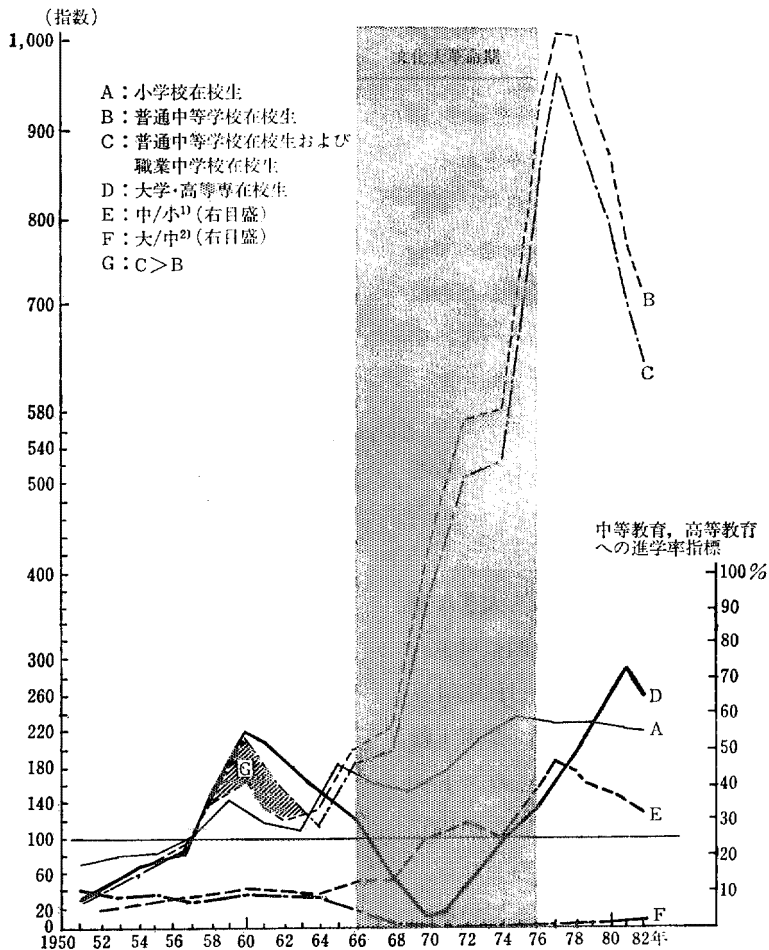
5. 公共消費の増大——教育費

公共消費は都市の公共消費設備、社会保険、医療保険などがあるが、ここでは教育費をとりあげる。教育費全体を示す資料がえられないので、ここでは就学生徒・学生数からその動向をみることにする。

第7図は1957年を100とし、初等教育、中等教

育、高等教育の各学校に在籍している生徒・学生数の指数を示した。Aの小学校在校生は1975年が最高で、57年比2.35倍である。これは1965年に就学率がすでに80%に達していたため、急速な増加は認められない^(注1)。1976年以後低下しているのは73年からの出生数の低下による。1982年以後は人民公社が崩壊し、個人農制となった。この制度

第7図 文化大革命期の普通中等教育の伸び（1957年=100）



(出所) 第1図と同じ(1983年版 511ページ)。

(注) 1) 小学校在校生で普通中等学校在校生を除す。

2) 普通中等学校在校生で高等教育機関在校生を除す。

のもとでは子供を退学させ、農作業を手伝わせる農家が増大し、就学率も低下しつつある。

この図のなかで特筆すべきことは1966～76年の文化大革命中に、中等教育をうける学生が急増している点である。この急速な増大は何によって実現したのか。文化大革命中に支配した平等主義と人民公社による中学校、高等学校の建設による。中国共産党はこの方面に割く資金が少なかったため、人民公社の負担で、学校建設を促進させた。この政策は農民の個人消費を圧迫する結果となった。しかし、国民所得のなかに占める公共消費部分はかえって増大した。

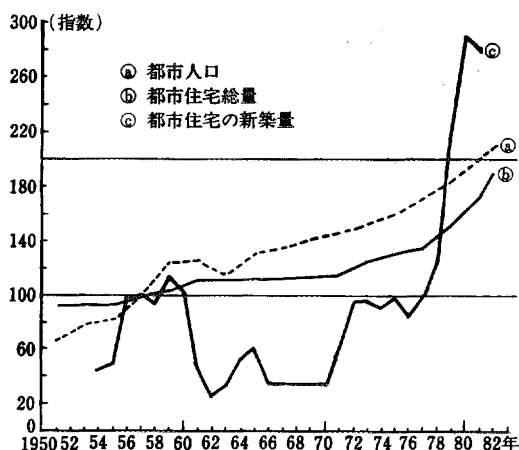
D線は大学・高等専の在校生数の推移を示す。確かに文化大革命中は急減したことが読みとれる。文化大革命は教育を破壊したと宣伝されている。しかし、小・中・高等学校教育はむしろ進んでいることがこの図から読みとれる。破壊されたのは高等教育にかぎられる。鄧小平時代に入って、中学・高等学校の在校生数は急速に低下し始めた。

総体としてみるならば、1970年代の後半まで、国民所得に占める教育費の比重は増大していることが推測される。

6. 住宅

住宅費は消費の諸項目のなかで、最も大きな費用部門を占める。この推移を第8、9図に示す。第8図は都市住宅状況を、第9図は農村住宅状況を描いた。いずれも、1957年を100とし、都市・農村人口の推移を㉔で示した。㉕は住宅のストック、㉖はフローを示す。両者とも㉔と㉕とが1957年以後、次第に乖離していることが読みとれる。すなわち、1人当たり居住面積が劣悪化していることを意味する。たとえば、都市部では1950年1人当たり居住面積は4.5平方メートルであった(注2)。1978年には3.6平方メートルに低下した(注3)。これは説明する

第8図 都市における住宅建設(1957年=100)

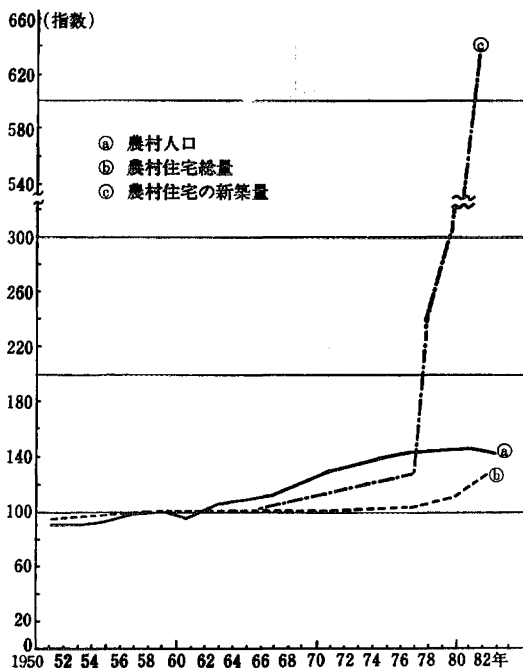


(出所) ㉔: 第1図と同じ(1983年版 103ページ)。

㉕: 1950年の都市住宅現有量を都市人口から算出し、年率2%で減耗していくと仮定。これに新建築面積をつみ上げて算出した。

㉖: 第1図と同じ(1983年版 357ページ)。

第9図 農村における住宅建設(1957年=100)



(出所) 第1図と同じ資料および他各種資料より作成。

までもなく、1960年代、70年代に住宅建設投資を著しく節約したことに由来する。すでに述べたとおり、この時期は、近代兵器の開発、ヴェトナム支援、アフリカ援助などに、国内資源が割かれていた。

都市も農村も、㊟が示すとおり、1978年から住宅の新建設量は急速に増大し始めた。農村では、1979年の政府の農産物買上げ価格の大幅な引き上げによる所得増加で、大量の新建築が可能になった。都市では、政府機関や国営企業が住宅建設を優先し始めた。第10図で基本建設投資に占める住宅投資の比重の推移を示す。中国では基本建設投資を生産的投資と非生産的投資に分ける。住宅投資は非生産的投資に入る。1958年から78年まで住宅投資の比重が低かったことが読みとれる。全基本建設投資の3～8%を占めていたにすぎない。1981、82年には、この比率が25%にはね上がった。

以上みてきたように、全消費のなかで住宅消費

を除いて、文化大革命期といえども、実質的消費は上昇してきたことが知られる。とりわけ、公共消費の上昇は著しい。全般的にみれば、1970年代に入ると、人間としての基本的な消費を保障するまでになった。この段階に達した後は、人びとはよりよい生活を求める。文化大革命派は人びとのこの新しい欲望の開花を満足させる政策がとれなかった。鄧小平政権はこの課題を実現するために登場したといえよう。

（注1）『中国経済年鑑 1981』北京 经济管理出版社 IV-26 ページ／張建「認真研究適合 国民經濟發展需要的教育計画和教育体制」（『人民教育』 1980年第8号）16ページ。

（注2）蘇量「怎樣使住宅問題解決得快些？」（『紅旗』 1980年第2号）8ページ。

（注3）薛華「建材工業也應放在優先發展之列」（『光明日報』 1981年10月17日）3ページ。

Ⅱ 経済改革

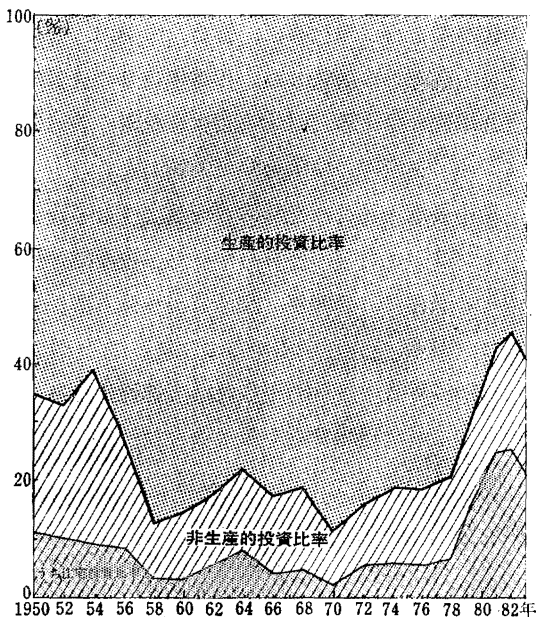
毛沢東時代の強蓄積を可能にした経済制度を、増大する消費需要を充たしうるような制度にかえることが経済改革の目的である。その改革は農村から始まり、1985年の時点でも国民経済全体の改革の牽引力となっている。

1. 人民公社の解体

1949年までの中国革命は農村革命が先導した。解放後の経済建設路線も農村の動向によって大きな影響を受けてきた。1956～58年の急速な「左傾化」は農村集団化の加速によってもたらされた。1978年以後の「右傾化」は再び人民公社の制度改革から発している。

1979年12月、中国共産党中央委員会は二つの決議を採択した。一つは1979年から政府の農産物買上げ価格を引き上げること、二つ目は当時の基層生産単位である生産隊の自主権を尊重せよという

第10図 投資構造と住宅投資



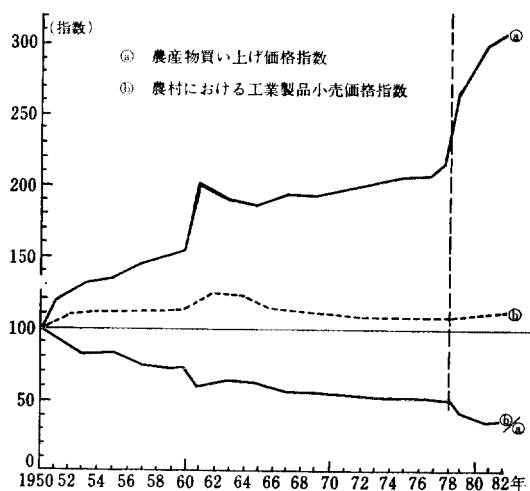
（出所）第1図と同じ（318ページ）。

決議である。

第11図に、1950年を100とした政府の農産物買い上げ価格指数を掲載した。1950年代は毎年少しずつ引き上げてきた。1961年、農業危機に直面し、大幅な値上げが行われた。しかしそれ以後1978年まで、政府の買い上げ価格はほぼ据置かれたことが読みとれる。1979年にいっきに、平均25%引き上げた。同時に、義務供出分を完納したあと政府に売り渡す部分についてはプレミアムを50%つけた。この二重価格制は、農民をしてプレミアム付価格による販売を促進せしめ、政府の買いつけ農産物の全般的価格を大幅に押し上げる結果となった。これがまた、ひいては大幅な財政負担を生み出すことになった。

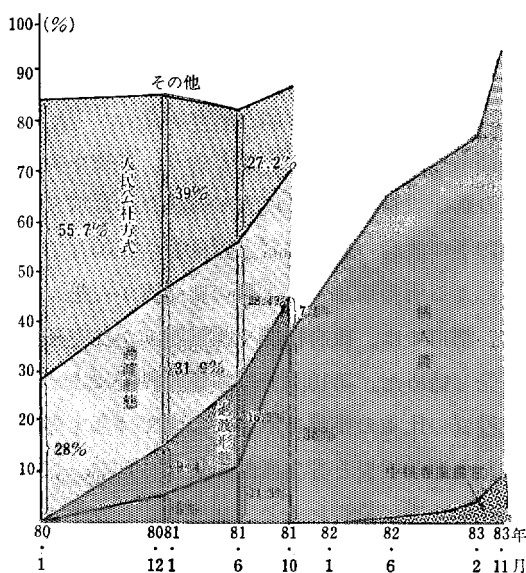
第12図は人民公社の崩壊過程を示したものである。人民公社の内部組織は、周知のように、3層になっていた。人民公社管理委員会、生産大隊、生産隊の3組織である。このうち、生産隊は基層単位で、ここが農業生産に従事し、かつ基本計算単位であった。上部単位である人民公社管理委員

第11図 農産物の政府買い上げ価格と農村における工業製品小売価格 (1950年=100)



(出所) 第1図と同じ (1983年版 455ページ)。

第12図 人民公社の崩壊



(出所) 川村嘉夫「経営組織の変容」(山本秀夫他『中国の長期経済計画下における農業政策』日中経済協会 1983年) 50ページ。なお、中核專業農家は筆者が追加。

会や生産大隊は、水利工事、学校建設、植林などの諸事業を行なうために、資金、労働力、資材などを生産隊から調達した。1978年12月の決議は、上部単位の生産隊に対する諸生産要素の調達をいましめ、生産隊の権限強化を強調した。

党中央は人民公社を解体させるようなイニシアティブはいささかもとらなかった。生産隊の権限強化の過程で、1980年、安徽省から個人農が発生した。燎原の火がひろがるように、この個人農化は1981年後半から82年にかけて急速に進み、党中央はこれを追認せざるをえなくなった。それが1985年1月の党中央の1号文書である。そこでは、村から農民が借地する期間を15年以上と規定している。上限はない。荒地の開墾の場合は30～50年の借地が可能となった。また、山林については、土地は村有であるが、立木は子孫への相続が

できるように規定した。

農業制度の改革は1985年からさらに一步進んだ。人民公社時代、農業生産目標はすべて県政府が下達してきた。生産隊は農産物の種類や品種を自由に選択する権限はなかった。政府が直接生産過程を掌握していたのである。人民公社の崩壊によって、政府は指令によって生産を掌握することができなくなった。かわって、各農産物の義務的供出量を各農家に割りあて、流通過程から掌握する方法をとってきた。間接的方法と言いかえてよい。しかし、1983年から農業生産過剰の時代に入り始めた。1984年は大豊作であった。これが政府財政負担をますます大きくする結果となった。このため、政府は1985年から義務的供出制を撤廃し、買い上げ制限をした。たとえば、穀物では8000万トンを上限とした。それ以上については、農民は誰に販売してもよかった。すなわち、流通過程の間接生産支配の方法さえ、政府は放棄したことになる。

人民公社解体後、党は農民全体を新しい組織に入れることに成功していない。農業協同組合は一般には2種類ある。一つは社会主義経済のなかでみられるもので、農業の直接生産過程を協同化する形態、ここを協同化すると必然的に、前方連関である農業生産資材の供給側面と生産物の出荷および加工の後方連関部門の協同化が行なわれる。二つ目は、資本主義社会にみられるもので、直接生産過程は個人農制で、前方連関部門と後方連関部門とを協同化する形態である。日本の農業協同組合がその典型例である。

中国は人民公社解体以後、個人商人が輩出し、日本のような強力な協同組合をつくり上げていない。したがって、農民たちがもつ経営上の自由度は、日本の農民より大きいと思われる。これだけ

農村経済が自由化されたがゆえに、眼をみはるような発展がみられると同時に、深刻な矛盾を抱えるに至った。これについては、後に述べる。

2. 都市における経済改革

経済管理体制の改革は1979年から始まった。人民公社の改革とほぼ同時である。しかし、人民公社の解体が急速に進みすぎ、その速度に比すれば、都市の経済管理体制は緩慢である。1984年10月の中国共産党の3中全会では、農村の経済改革は一段落し、成果は大きかった、したがって今後は改革の重点を都市に移す、とりわけ、物価と賃金改革に移すということが決議された。この2項目は他分野に与える影響が大きく、改革の困難性が最も大きいものと思われる。

社会主義制度の改革問題で、中国より先輩であるソ連・東欧諸国が経済改革に着手したのは1960年代中葉である。改革には2方向がみられる。一つは、行政的運営を主としたまま、中央政府の権限を地方政府に移譲していく方向。ソ連と東ドイツがこのタイプである。他の一つは市場機能の拡大を主とする方向である。ユーゴスラビア、ハンガリーがこのタイプに入る。中国では1978年までは、前者に属する改革は再三試みられてきた。1979年以後は後者のタイプを追求しているようにみえる。したがって、市場機能の拡大に力点が置かれている。

経済管理体制の改革の最大の狙いは、高度に集権化された行政的運営方法を改め、企業を相対的に独立した経済主体につくることである。生産性の向上や生産の成果によって企業が評価されるような制度、企業内ではその成果によって労働者がグループ制または個人的に評価されるような制度の創出をめざしていると言いかえられよう。従来 of 国営企業は、建設にあたって必要な資金、資

材、労働力は政府が供給した。たとえば、設備投資は100億元、流動資金は70億元が政府の無償還性の財政資金によって賄われた。企業は自己判断で資金を調達するのは、流動資金の30億元にすぎなかった。成果の分配面も規定にしたがって、利潤上納と税上納という形で、ほぼ全額政府に渡した。企業が自由に使う部分は、超過達成した部分の一部を留保できただけであった。このような基本制度にたいし、具体的につぎのような改革が行なわれた。

(1) 中小規模国営企業の集団所有制企業への変更

従来、国営企業は政府の直接管理下に置かれてきた。これにたいし、集団所有制企業は間接管理下におかれた。財政によって企業運営の面倒をみない代わりに、分配面では規定の税を上納すればそれでよかった。企業長の任免、生産任務の下達などの側面も、集団所有制企業の方が、国営企業より政府の直接管理の度合は弱い。すなわち、それだけの自主性をもっている。過去6年間の経済改革のなかでは、国営の中小企業を集団所有制企業へと転換させている。

(2) 金融改革

中国の金融機関は従来財政の記帳係の役目しか果たしていなかった。この制度を改め、銀行に国営企業の経済活動をチェックする機能を付与するようになった。財政資金が企業に渡されるさいに、利子付で銀行を通すよう改められた。資金の回転率を上げればそれだけ企業の成績が上昇することを狙ったものである。また、流動資金についてはすべて銀行融資に切りかえた。さらに、巨額でない設備投資や技術改造資金も、銀行が企業へ融資できるようにした。銀行権限が著しく大きくなった。

(3) 企業留保資金の拡大

企業を行政の付属物でなく、経済主体に育成するための基本的改革は企業留保資金を拡大することである。従来は、超過達成部分の一部と減価償却費のごく一部が企業長基金として留保されただけであった。それを計画利潤そのものの一部、減価償却費の50億元、超過達成利潤の40億元までを企業は留保できるようになった。これ以外に技術改造費など国が規定する費目を留保でき、企業が使う資金量が大幅に増加するに至った。

(4) 企業長権限の拡大

従来は企業内の党委員会が絶対的権限を握っていた。企業を行政の付属物という地位に甘んじさせていたのは、じつにこの党委員会の権限であった。このような状況を改め、党委員会は企業の総方針を決定する以外は、具体的な企業運営については、企業長に任すように改められた。また、企業長の人事権も拡大された。

(5) 国が直接管理する生産品目の縮小

これは市場機能の拡大措置の一つである。1985年にはそれまで国家計画委員会が管理していた指令性生産品目123を60へ、これにともない各行政省、各省政府が管理していた品目も大幅に削減した。1979年以前、資本財は国家物資総局により直接管理され、市場を通過しなかった。1980年から一部の資本財の市場を創設してきた。1985年には、国家物資総局の直接管理資本財250品目を65に一気に削減した(注1)。

さらに、各企業はこれまで自社製品を販売することができなかったが、資本財でも、計画量の2億元まで、および超過達成部分を市場で販売してよくなった。そのさい価格は、公正価格の上下20億元を範囲として変動させることができるようになった(注2)。

これらの諸項目以外に、多くの改革がなされている。この改革と人民公社の解体の結果どのような事態が発生しているかについて、次に検討しよう。

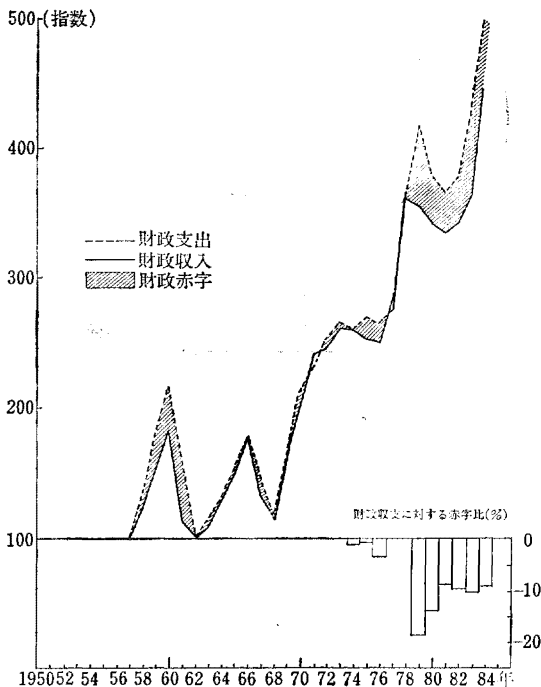
3. 経済体制改革がもたらした国民経済への衝撃波

党は人民公社の解体後、個人農化した農民たちを一定の方向に制御する何らかの組織を組織することにまだ成功していない。都市経済の方も、資金力をもった企業が政府の意向から乖離する経済行動をとり始めている。マクロの経済運営にどのような現象が出ているかを紹介しよう。

(1) 財政収入の停滞と大幅な財政赤字の発生

第13図に1957年を100とした財政収入と支出の指数を描いた。一見して明瞭なのは、経済改革が

第13図 財政収入と支出（1957年=100）



（出所）第1図と同じ（1983年版 445ページ）。

始まった1979年から大幅な財政赤字が発生したことである。財政収入は1979年から5年間停滞した。財政赤字は1978年から7年間続いた。このような事態は建国以来なかったことである。最も経済状況が悪かった大躍進期後期でも3年間の赤字にとどまった。最近の報道によると、1985年には内外債を入れれば黒字に転化するというが、借金財政であることには変わりがない。

この赤字の最大の要因は政府の農産物買い上げ価格の引上げと人民公社の解体である。人民公社は農民一人一人の農産物分配権をとりあげ、農産物の低価格政策を可能にしていた社会的容器であった。この制度がなくなった。その結果、農産物は値上りにつぐ値上りを続け、国営軽工業企業が低廉な農産物を取得し、それを加工し、製品を高く国民に売って、政府が資金を集積するという蓄積機構がいきよに崩壊した。第13図はこのことの財政的表現である。

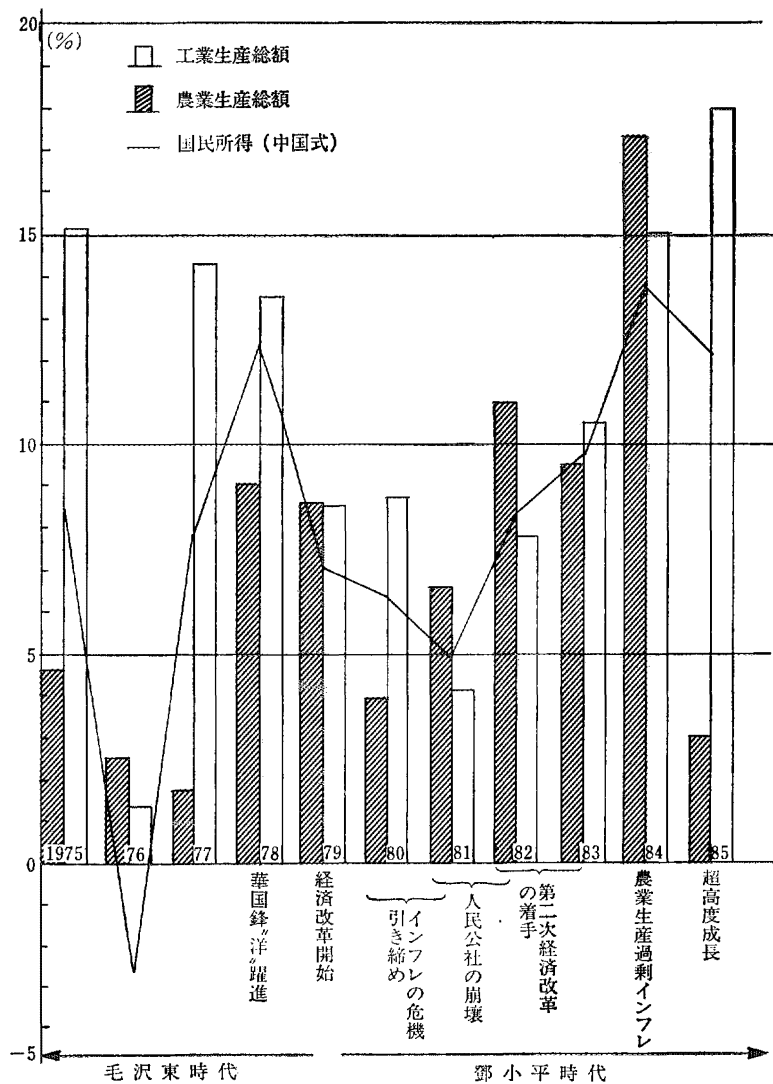
第2の要因は、先に説明した企業の留保資金の増大である。従来はこの留保資金の大部分が財政収入に算入されてきた。それを企業が管理するようになり、政府はその資金に対する直接支配権を失った。

この二つの変化は、結果として、国民所得における消費と投資への分配面では、消費基金の増大をもたらした。この状況についてはすでに第1節で詳しく述べた。

1978年まで中国は自力更生を主たる政策の柱としてきた。外債に頼って経済建設する方法は否定されてきた。しかし、1979年から外債に依存した建設に踏みきらざるをえなくなった。その最大の理由はここで述べた二つの蓄積メカニズムの変化である。

(2) 経済過熱の発生

第14図 国民経済の成長率



(出所) 1975～82年: 第1図と同じ(26, 30ページ)。固定価格計算。

1983, 84年: 第1図と同じ(1985年版 28, 34ページ)。

1985年: 『人民日報』1986年3月1日。1985年の農業生産総額には町村工業を入れていない。

人民公社の解体と企業自主権の拡大が経済過熱状態を生み出している。第14図はマクロ指標でみた経済パフォーマンスである。人民公社は1982年末にはほぼ消滅した。企業自主権の拡大は1983, 84年に本格化した。この図で折線グラフは中国式国民

所得(資本主義国の国内純物的生産額〔net domestic material products〕)の対前年成長率を示す。1977, 78年が高いのは、76年が異常に低かったことの反動で、正常ではない。1982年が8.5%, 83年が9%, 84年はじつに13.6%という高度成長を達成してい

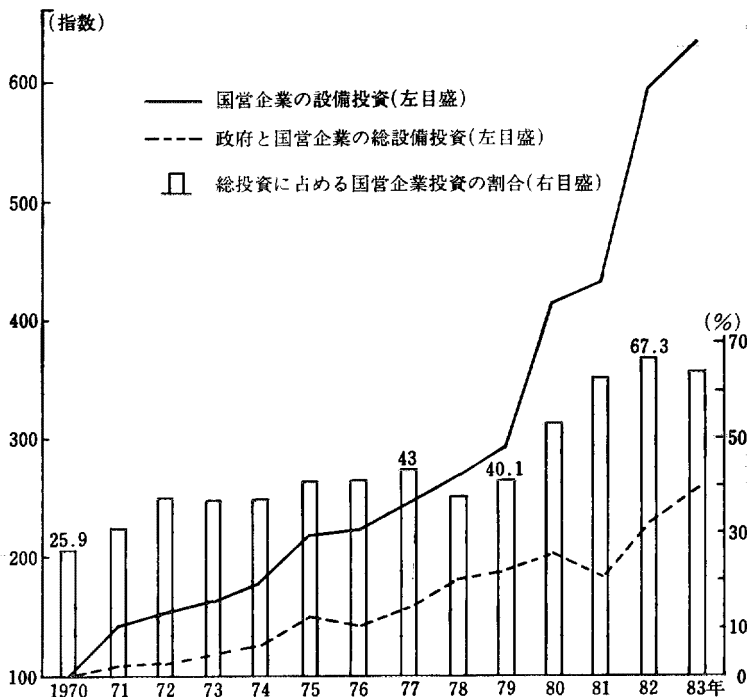
る。この高度成長は農業生産の好調が大きく寄与している。斜線棒は農業生産総額 (total output of agriculture) を示す。このなかには、旧人民公社企業が含まれており、この成長が著しかった。

工業生産総額 (total output of industry) は1983年10.5倍、84年には15倍も成長した。1984年後半から異常な過熱が続き、85年前半では政府はこれを抑えることには成功していない。工業面における過熱は都市国営企業と農村企業から起こった。都市国営企業の過熱の原因は、豊富な資金をもった企業が中央政府の意向を無視して過剰投資と過剰の公共消費を行なったためである。1984年以後の数字はえられていないが、83年までの投資主体別投資額の推移を第15図に示した。中国の投資統計は予算内投資と予算外投資とに分けられてい

る。前者は国家財政によって行なわれる（政府の）投資、後者は地方政府がもつ予算外予算や企業資金、さらには銀行融資によって行なわれる（国営企業の）投資をさす。後者が1980年以後急速に伸びていることが知られる。1982年には国営経済部門内の設備総投資のうち、3分の2以上がこの予算外予算投資で占められた。

中国経済運営にあたって、現在の最大の問題は政府がこの部分の投資に対するコントロール用具を喪失したまま、新しい用具を作り出していない点である。たとえば、先進工業国の中央銀行がもつ公定歩合の操作などの用具である。さらに、銀行が企業の要請で設備投資についても融資できるようになったが、この企業は政府企業であり、各級の政府は人事権を含めて銀行を支配下において

第15図 投資主体別投資額の推移（1970年=100）



（出所）第1図と同じ（301ページ）。

いる。したがって、銀行は企業を拒否することができない。これが過剰融資を生む原因となっている。したがって現在の中国の国営経済は過熱を生む体質をもっている。

紙幅の関係で詳論はできないが、農村の小企業についても同様の傾向がある。

この経済過熱が経済の溢路部門を直撃する。その結果は、投資資金の対外依存政策を強めること

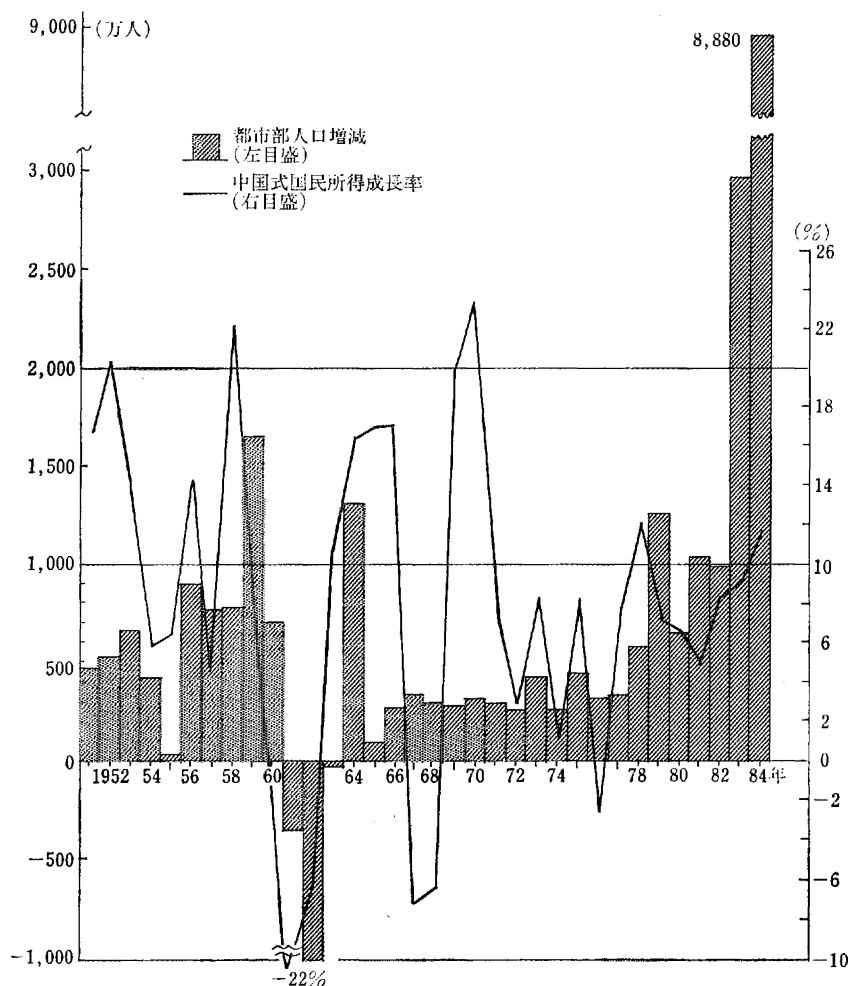
になる。

(3) 都市化の加速化

人民公社の解体と都市経済の過熱化が農業人口の都市への移動を促進している。この移動が大量であるだけに、彼らを吸収するためにばく大な都市公共投資が必要となってきた。第16図に、成長率と都市化人口の絶対数を示した。

中国共産党は建国以後一貫して農民の都市移住

第16図 成長率と都市部人口変動



(出所) 第1図と同じ(1984年版 81ページ/85年版 185ページ)。都市人口概念は同年鑑のものをそのまま使う。すなわち、1963年までと、83年以後は市町の農業人口を含む。

を制限してきた。この政策が極端に走ったのが1960年代である。都市人口を農村に移住させた。にもかかわらず、図でみるとおり、1964年から77年まで都市への流入人口は流出人口を上回った。1977年、大学選抜試験の回復が発表されるや、文化大革命中に下放させられていた青年たちが、ほぼ2000万人前後都市に戻ってきた。これが都市住居状況をいっきに悪化させた直接原因である。この点については次節で説明する。

それ以後も政府は農民の都市流入を一貫して厳しく抑制してきたが、人びとは種々の方法をつかって都市に流入し続けた。そして、1982年人民公社が消滅してから、人口の都市流入は天文学的数字に達し始めた。1983年は3000万人、84年は8800万人が都市人口と化した。もっとも、この数字は既存の農村部を都市行政区に編入するという人為的な部分が一半を占めているようである。にもかかわらず、年間2000万～3000万の流入は巨大な衝撃波を都市経済にもたらすこと必然である。

人民公社の消滅が何故このような人口移動をもたらしたか。人民公社は人びとが都市へ流出していくのを防止する制度であった。人民公社間でも、物の移動はできたが、金と人間の移動は実質的に行ないえなかった。この制度の消滅は人間と金の移動を阻止する社会的歯止めがなくなったことを意味する。さらに、すでに述べたように農村の3分の2が新政策の下で富裕になった。この資金を農村諸企業に投資することが許された。何人かの合資形式でもよいし、個人が農業を捨て、企業を興してもよくなった。このように、従来の禁止項目が撤去されることによって、農民たちは村を越え、町を越えて非農業の諸企業を興し始めた。この勢いはすさまじい。

大都市の大量の住宅建設労働者として、農村部

から何十万、何百万人の農民たちが出稼ぎに赴くようになった。1983年から著しくなったこの都市化に政府は抗しかね、84年10月にはついに、小都市、町へなら戸籍を移し、定住してよいという通達を出すにいたった^(注3)。現在のところ、大・中都市、県の首都へは出稼ぎに出てよいが、定住は許可されていない。しかしながら、出稼ぎ者の何割かはそこに定住してしまうことが予想される。

これはばくどいな都市再開発や住宅建設資金を要求する。

以上、人民公社の解体と都市経済改革が中国経済に及ぼしている影響を検討した。いずれも、ばくどいな資金需要を生み、経済の隘路部門により重い負担をかけるような形で、経済が動いていることが知られる。

そこで、次節で経済の隘路部門四つをとりあげ、これを解決するための必要な資金について、推計できるものは推計してみよう。

（注1）『人民日報』1985年4月13日 2ページ。

（注2）「國務院關於進一步擴大國營工業企業自主權的暫行規定」（『新華月報』1984年 第5号）129ページ。

（注3）國務院「關於農民進入集鎮落戶問題」（『人民日報』1984年10月22日）。

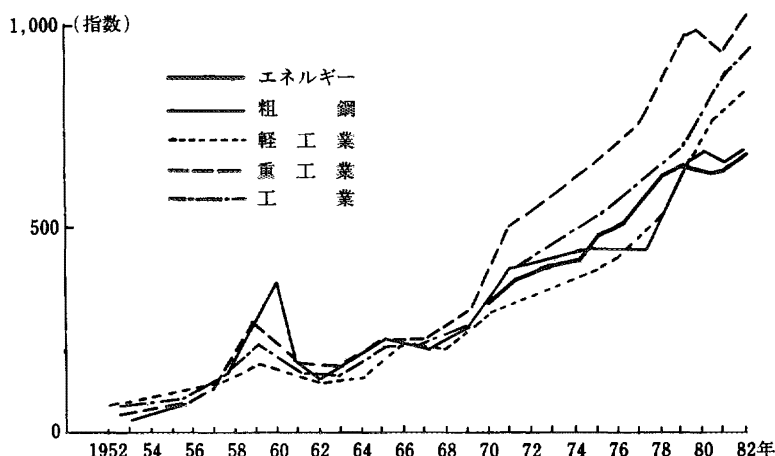
Ⅲ 四つの隘路部門の深刻化

消費の増大が経済改革を誘発し、その経済改革が経済の過熱を生み出した。過熱経済では最も弱い部門の矛盾が深刻な隘路となり始めている。

1. エネルギーと運輸の不足

エネルギー不足が中国経済の隘路となり始めたのは1976年前後からである。同年に工場の正常な操業を行なうには、石炭2000万トン、石油1000万トンが不足であったという^(注1)。1977、78年にはエネ

第17図 工業生産総額，エネルギー，材料（粗鋼）の成長率比較（1957年=100）



（出所） 第1図と同じ資料（1983年版）から，工業・重工業・軽工業の生産総額を1980年価格で算出。

（注） エネルギーは生物系，地熱などを除く，標準炭換算に統一したものを用いる。

ルギー不足のため，全国企業のじつに4分の1が影響を蒙ったという。全国1億7500万戸の農村世帯のうち，40%の農家が燃料不足で3度の炊事に事欠く状況である^(注2)。電力不足がとりわけ深刻なのは経済が発達している沿岸諸省で，電力不足のため，生産能力の20%が稼動していないという^(注3)。1970年代中頃から顕在化してきたエネルギー不足は85年に至っても，改善されるというより，悪化しつつある。

エネルギー生産推移を，工業生産動向と比較したのが第17図である。1960年代中葉からエネルギーの生産増大率は，重工業生産総額のそれを下廻り始め，70年代に入ると，大幅に立ち遅れるようになった。軽工業を含めた工業生産総額全体の成長率との比較では，エネルギーの成長率は1972年から前者を下廻り始めた。1979年から始まった経済改革政策の一つに，経済構造の改変がある。これは，エネルギー多消費型の重工業建設をスローダウンさせ，軽工業に重点を置くという内容であ

る。しかし，第17図をみるかぎり，そのような政策がとられればとられるほど，工業成長率とエネルギー成長率とのギャップが拡大している。

このようにエネルギー不足が深刻化するなかで，1982年9月，中国共産党第12回全国代表大会で，2000年までに工農生産総額を1980年の4倍にする大方針が打ち出された。エネルギーについては，標準炭換算で生産量を2倍にし，他の必要な半分は熱効率の向上で補うという方針である。1980年の生物系エネルギーを除いた化石燃料・水力発電のエネルギーは，標準炭換算で6億4000万トンであった^(注4)。生物系エネルギーは標準炭換算で2億7000万トン前後と推計される^(注5)ので，合計で9億トン前後となる。化石燃料・水力発電のエネルギーのみ目標を2倍に設定し，生物系エネルギーの増産は見込まれないと想定すると，2000年には，標準炭換算で15億5000万トンというばく大なエネルギー量となる。

しかし，実際には，必要生産量はこれよりはる

かに大きいものになるだろうと筆者は推計する。以下において、その理由を述べよう。

（1）中国の熱効率はすでに高い

エネルギー消費の対GNP弾性値を推計すると、日本では^(注6)、1955～60年1.22、60～65年1.15、65～72年1.15であった。アジア全体は、1961～69年で1.49であった。これに対し中国^(注7)は、1952～82年で1.42であった。しかし1965～80年は1.1、70～80年では1.03に低下している。これをさらに低下させるには、設備改良のばくだいな投資が必要となろう。したがって、熱効率を大幅に引き上げるといふ政策は現実的可能性に乏しい。

（2）農村のエネルギー構造の変化

中国共産党の2000年までのエネルギー需要予測は農村エネルギー構造の変化を考慮に入れていないように思われる。1979年の農村エネルギーの構造は、生物系エネルギー77^億、石炭11.4^億、電気3.9^億、石油3.4^億、メタンガス0.4^億、その他3.7^億となっている^(注8)。日本は1950年代後半にエネルギー革命が進行した。農村では、生物系エネルギーが約70^億であった。わずか数年でプロパンガスにとってかわった。中国ではこのような急速な構造変化は考えられないが、所得の増大にともなって、有機物エネルギーの低下、化石燃料・電気エネルギーの増大という構造変化が発生するに違いない。これは、全体の化石燃料・電気需要の増大をもたらすであろう。

（3）都市民生用エネルギーの増大

次の三つの理由から都市民生用エネルギー需要の増大率はきわめて大きいものになるであろうと思われる。一つは、急速な都市化である。すでに第16図でみたとおりである。人民公社の解体、町・小都市の工業化が人口の流動化を促進している。おそらく、しばらくの間年率5^億の割合で都

市人口が増大してゆくものと予想される。第2は都市住宅の高層化が新型のエネルギー需要を引き起こすことである。1980年代に入ってから建設される住宅は、大都市の場合、12～13階以上の高層アパートである。このように高層化すると、燃料に薪、煉炭、石炭などを使うことができなくなる。2次加工された高効率の都市ガス、プロパンなどの需要が増大しよう。第3は、家庭電化の進行である。その進行情況は第6図でみた。テレビのあとは、電気洗濯機、電気冷蔵庫に人気が集まっている。それにとまって、家庭内の全面電化に進むであろう。

以上の(1)(2)(3)を考慮し、将来のエネルギー需要を推計すると、標準炭換算で生物系エネルギーを入れて1990年には約13億^{トン}、2000年には26億^{トン}と算出される。化石燃料・電気のエネルギー部門1億円の投資による標準炭換算石炭産出量から必要投資額を算出すると、1980年価格で、90年に211億元、2000年には423億元に達する。ちなみに、1980年の国家予算収入は1085億元、同年の国営経済の全設備投資は746億元であった。エネルギー開発だけにいかにはばくだいな投資が必要であるかがわらう。

エネルギー問題がより深刻なのは運輸が隘路になっている点である。1980年代の中国のエネルギー構造は石炭が中心である。石炭が全エネルギーのほぼ55^億を占めた。この構造は2000年まで基本的に変化しない。すなわち、固体エネルギーのうに成立する経済である。ちなみに、日本は1980年、80^億が石油であった。

この主要エネルギーの石炭産地が著しく偏在している。1982年の石炭生産量6億7000万^{トン}のうち、山西省1省がその4分の1の1億4500万^{トン}を生産している。1981年には輸送能力の不足から、

山西省に野積みされた石炭は、1800万トンにおよびしばしば自然発火がみられた(注9)。毛沢東時代は内陸立地を指向した。内陸は沿岸省より、エネルギー生産量が多い。鄧小平時代は、沿岸省を主要な工業基地に育成しようとしている。中国のエネルギー資源賦存状況から考えると、この立地政策はエネルギー輸送負担を重くするように作用すると思われる。

これは投資資金の不足に拍車をかける要素である。

2. 中間財の不足

経済発展の初期段階では中間財の絶対的不足が発生し、輸入代替政策をとればとるほど、中間財輸入依存度の上昇がみられる時期があるという命題は、中国にもあてはまる。中国は建設開始時期より、全製品に対する輸入代替政策を採用してきた。とりわけ、機械・設備に関する輸入代替指

向は今日まで一貫して強い政策であった。ところが、この政策が逆に、中間財の輸入依存度の増大をもたらす結果となっている。

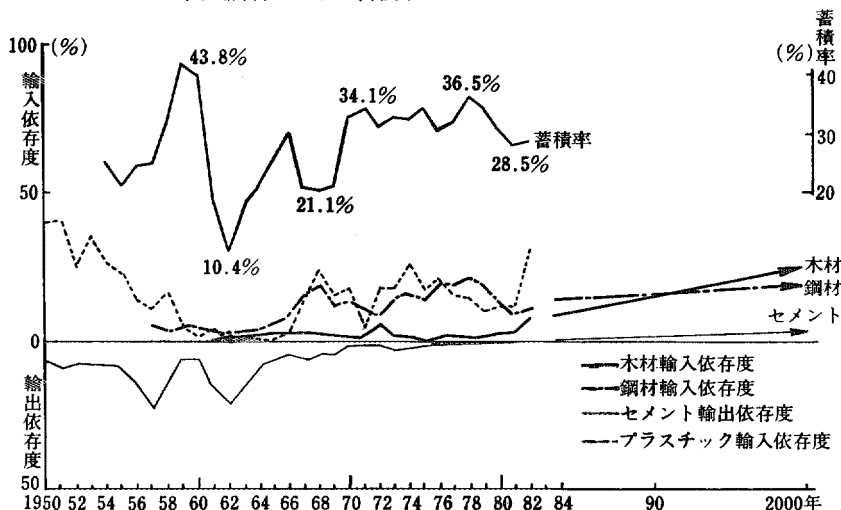
中国共産党は植民地経済を受けついだ。加工段階の進展度からその特徴をみると、次のように描ける。

原燃料部門 > 素材生産部門 > 素材加工部門

しかし、建設を始めて数年後には、主要な産業でこの不等号が逆転した。それ以後、原燃料部門が最も遅れ、素材加工部門はつねに低稼働率に悩んで、今日に及んでいる。その最も典型的な例が、石炭部門、鉄鉱石部門、製鉄部門、機械加工部門と綿花生産部門、紡糸部門、織布・縫製部門の相互関係である。1980年代に入ってから、綿花生産を除いて、基本的にこの構造は変わっていない。

ここでは、中間財のなかから鋼材、木材、プラスチック、セメントの4大材料を取りあげよう。

第18図 材料の見掛け消費に対する輸出・輸入依存度および中国式国民所得における蓄積率



(出所) 第1図と同じ資料(1983年版)の生産・貿易統計から算出。

(注) 鉄鋼の生産統計は粗鋼、貿易統計は鋼材ベースを用いている。木材生産のなかには農村の自給部分が入っていない。これを入れれば輸入依存率はより低くなる。

まず、1980年の材料不足状況をみるとつぎのとおりである^(注10)。需要にたいする充足度の比率は鋼材が基本建設用35%、技術改造用40%、セメントがそれぞれ40%、45%、木材がそれぞれ30~40%、31%である。この資料は国営経済の範囲である。いかに、不足しているかが知られる。

第18図に、蓄積率の推移と輸入依存度の推移とを示した。両者の間に一定の相関はみとめられるが、1982年以後は異なる動きを示している。蓄積率は低下したにもかかわらず、鋼材、プラスチックの輸入依存度は急上昇している。これは、制度の変革により、地方政府や企業が自主権拡大により、より多くの資金を保有できることから、在庫を増加させたものと思われる。

長期的趨勢をみると、4大材料のうち、唯一の輸出可能材料のセメントも、輸入に転化することが予想される。木材に至っては世界最大の輸入国になろう。プラスチック、鋼材の自給率向上のためには、エネルギー同様ばく大な投資が必要である。この3材料の輸入が現在の状況で進めば、外貨獲得のための輸出振興政策をとらざるをえなくなろう。

3. 住宅の隘路の打開

材料需要や投資資金需要のなかで、住宅建設の動向が大きな部分を占めるので、将来の住宅需要について言及しておく。

すでに、1978年以後、国民所得の大きな部分を住宅建設にふり向けられるようになったことは述べた。これによって改善の兆候はあるだろうか。現在のところ「焼石に水」で、都市住宅の不足は深刻化こそすれ、改善の方向には進んでいない。住宅問題の責任者の一人林志群は次のように、その深刻さを述べている^(注11)。都市住宅困窮世帯は1977年626万、78年には689万、80年には790万戸

に達したという。

都市住宅を建設すれども不足は一層深刻さをますという状況には二つの要因が考えられる。一つは、1960、70年代に住宅建設はあまりされていなかったため、隠れたスラム化が発生していたことである。したがって、調査が進むにしたがって住宅困窮世帯は増大しよう。第2は、第16図ですでにみたように、人民公社解体以後の農村から都市への巨大な人口流出である。第16図の1983年の巨大な都市流出数は、都市の定義の変更によるものが半分はあるかも知れないと述べた。しかし、この推測が正しいとしても、大量の都市への人口流出が発生している。これは現在の都市住宅建設をさらに加速しないと、スラム形成の危険性を生む。

いくつかの前提をおいて2000年までに必要な住宅建設需要を推計してみた（第1表参照）。1990年には11億6000万~14億6000万平方メートル、2000年には15億~19億平方メートルという巨大な建設が必要だと推計される。この巨大な住宅建設の資金と材料をどのように調達するのであろうか。

4. 公害の深刻化

公害には幾種類もあるが、水の問題をとりあげよう。中国の工業地帯で水不足のため、工場の操業に支障が出はじめたのは1970年代に入ってからである。たとえば、天津市では1970年から、青島市は76年から、上海市は79年から、大連は81年からである。中国の風土は大きく二つに分けられる。北方・西方の乾燥地域と華中・華南のモンスーン地域である。北方の降雨量は南方のほぼ2分の1から3分の1である。北京市の年降雨量は700~800ミリ、東京は1800ミリである。西北に行けばもっと少ない。太原や蘭州では500ミリ前後である。上海市が節水運動を始めたのが1979年であるが、同市は雨量の多い季節風地域に位置している。用水

第1表 住宅建設予測

年	都市住宅建設量 (万 m^2)	都市住宅/ 総建物建設 (%)	年	農村住宅建設 (億 m^2)	合計 (億 m^2)
1957	2,816	41.5		1.1	
1965	1,228	36.7		1.1	
1966~69	年 1,080	26.8		?	
1977	2,828				
1978	3,752	37.1		2.6	3
1979	6,256	41.6		3.0	3.6
1980	8,230	52.1		3.4	4.2
1981	7,904	56.8		6.0	6.8
1982	9,020	62.8		7.0	7.9
1985 計画	6,000		1980~85	6~8	7.1~9.15
年+7%	11,500			10~13	
1990 年+7%	16,200		1985~90	10~13	11.62~14.62
2000	30,000		1990~2000	12~16	15~19

(出所) 1957~82年: 第1図と同じ(1983年版 357ページ)。

(注) 1985~2000年に都市住宅が年2%, 農村住宅が1.5%で減耗すると仮定して, 都市住宅は7%の増加率とした。1982年以前の都市人口増加率は3.5%, 将来は3%として仮定した。農村住宅の増加率は1980~85年を12%前後, 1985~2000年を6%前後と仮定した。

問題は雨量と直接には関係がない。取水能力が工業用, 生活用の需要に追いつけなくなったのである。社会資本が経済活動に追いつけないという典型的な例である。実際の例を挙げよう。

上海市は, 1日の污水排水量は500万 t に達する。このうち, 処理されて排水される量はごくごくわずかだという。その結果「未処理の污水が直接大量に黄浦江と蘇州河に排水され, 水源を著しく汚染している。そのため, 水質は悪化し, 悪臭を放つにいたった。都市污水处理の問題はすぐに解決がせまられている緊急問題になった」(注12)。

地下水位下降の例。河北省の石家荘市では1965年第1染色工場の地域を中心に, 地下水位の低下が観察され始めた。それが1982年には200平方 km の広範囲に及ぶようになった。「1953~80年の毎年平均地下水位降下深度は70余 cm に及ぶ。1981~82年では毎年2 cm も低下した。解放初期と比較すると5 cm から25 cm 低下している」(注13) という。この地下水位低下問題は華南を除いて全国の大都市に普遍的にみられる。とりわけ, 深刻なのは北

方と西北である。ここは冬期に地表水が凍結して使えないので, ほとんどの工業用水と生活用水を地下水に頼っているためである。

地下水汚染が化学肥料の多投から発生している報告も多くなった(注14)。1978年, 41の都市調査の結果, 9都市の地下水が硝酸塩で汚染され, そのうちの7都市は深刻である。1981年にはさらに11の都市に汚染が拡大したという。推計による窒素肥料を1 ha (6.6 ac)に100 kg 施肥すると, 地下水に入る量は6.5 kg に達し, 地下水1 kg の含有量は10 kg になる。この汚染は北方・南方を問わず全国に及んでいる。なかには, ここまでいくと, 地下水が飲料水に使用できなくなると警告を発する科学者もいる。

これらの水質汚濁を減少させるため, 何らかの污水处理を行わなければならない時期に到達している。その処理実態と2000年までの廃液推計を第2表に掲載する。1979年の処理率は全国平均でわずか2 kg にすぎない。首都北京でやっと8 kg である。汚水量の2000年の予測は工農生産総額の4

第2表 全国廃液排出量

年	日排出量 (万t)	年排出量 (億t)	廃水処理率
1970	4,000	推計 146	全国2% ¹⁾ , 北京8% ²⁾
1978	5,000	推計 183	
1979	7,800	実測 285	
1980	8,575	" 313	
1985	12,500	予測 456	
1990	18,300	" 668	
1995	26,700	" 977	
2000	39,100	" 1,428	

（出所）李仕浩「我国水資源の消耗と保護」（《2000年研究》）小組『公元2000年の中国』北京 科学技術文献出版社 1984年）195ページ。

1) 劉世偉「2000年我国水供需平衡預測」（同上書所収）67ページ。

2) 李 同上論文 191ページ。

倍増より多い4.6倍である。

汚水処理投資はどのくらい必要か。1982年段階の汚水の処理だけで基本建設費が250億元、管理運営費が別に40億元必要という^(注15)。ちなみに、1982年の国営部門の基本建設投資は845億元であった。この3分の1の額に達する。この処理のなかには、化学肥料による地下水汚染の処理費が入っていない。また、ここには上水取得の費用が入っていない。上水必要量は2000年には1日2億3000万tに達し、これを確保するための投資額は460億元という推計がある^(注16)。この額は先のエネルギーの2000年時の必要投資推計額を上廻っている。中国の460億元という必要投資額推計の根拠が不明なので論評できない。しかし、人びとの消費向上欲はすさまじいものがあり、カラーテレビを購入したあとは電気洗濯機であり、さらに高層マンションはすべて水洗便所である。この二つに象徴される水多消費型の現代化生活が定着したら、前述の用水必要投資額を上廻るかも知れない。

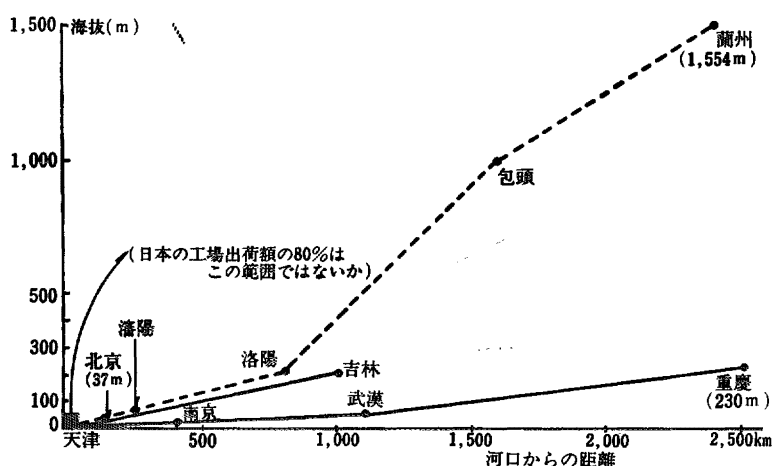
これ以外に当面深刻化が増大する項目に、大気汚染がある。1983年段階で工業用、民生用の燃焼から排出される煙塵は1400万t、二酸化硫黄は1500万tに達すると推計されている^(注17)。先に推

計したように、2000年には石炭だけで標準炭で14億～15億tを燃やすことになる。酸性雨問題はすでに部分的に発生している。これらの処理のための費用は上記の460億元とは別である。

先進国の公害処理が最も進んだのは1970年代である。若干の国がこの間に行なった公害処理の費用がGNPに対しどのくらいの比率を占めているかの資料があるので紹介する^(注18)。日本が1.3%、西ドイツ1.85%、アメリカ1.8%、フランスが1.1%である。これらの諸国なみに中国がきれいになろうとしたら、GNPに対し何パーセントくらいの公害処理費用が必要であろうか。これに解答を与えるためには、中国の自然の環境浄化能力がきわめて弱いという点から出発する必要がある。

第19図は内陸の主要工業都市の海拔と河口からの距離を示した。重慶は海拔230mであるが、長江の河口から2500mもさかのぼる。重慶でいったん汚したら、下流まで全面的に汚染されることを示す。しかも、勾配がきわめてなだり。日本と比較すると、自然の環境浄化能力は劣悪であることが知られる。日本は第1に、雨量が多い。年間1500～2200mmである。第2は急峻な地形であり、流水は速い。第3は3万4000kmの海岸線があり、常に潮が汚染を洗っている。第4は季節風がづねに吹いている。そのうえに、第5として、日本の工場の80%は海拔50m以下、河口から50km以内に立地している。中国はことごとくこの反対である。これほど自然の環境浄化能力に恵まれている日本が1960、70年代の高度成長期に深刻な公害に悩んだ。今日、汚染の進行が緩やかになったにすぎない。このくらいの不満足な処理でも、GNPの1.3%を費やした。中国はGNPの2%以上を費やしても、日本程度にはきれいになるまい。4%近くの出費が必要になるかも知れない。1983年

第19図 工業立地都市と河口からの距離および傾斜度



(出所) 各種地図より作成。

で公害処理費はGNPのほぼ0.4%しか使われていない(注19)。

以上、4部門に分けて、経済の隘路部門を検討した。いずれも、ばくだいな投資資金需要を発生させるものばかりである。

(注1) 夏萌「能源与調整」(『F₃ 工業経済』[中国人民大学書報資料室 復印報刊資料] 1981年第17号) 61ページ。

(注2) 孫尚清「能源結構」(馬洪・孫尚清主編『中国経済結構問題研究』[上册] 張家口 人民出版社 1981年) 277ページ。

(注3) 李鵬「經濟要振興 電力必須先行」(『紅旗』 1983年第18号) 18ページ。

(注4) 小島麗逸「工業」(石川滋・小島麗逸・関口末夫共編『中国经济の中長期展望』 日中経済協会 1984年) 67ページ。

(注5) 石文「新エネルギー資源と再生エネルギー資源の利用」(『北京周报』 1982年第16号) 26ページ。

(注6) 通商産業省『産業構造の長期ビジョン』 1974年 267ページ。

(注7) 國家統計局編『中国統計年鑑 1983』 北京 中国統計出版社 149, 215, 249ページより算出。ただし、工農生産総額に対する弾性値。

(注8) 小島 前掲論文 57ページ。

(注9) 越沢明「交通運輸」(石川・小島・関口共編 前掲書所収) 179ページ。

(注10) 許毅「当前財政經濟中存在的問題和我們的对策」(『F₁₀ 国民經濟計画与管理』[中国人民大学書報資料室 復印報刊資料] 1981年第5号) 104ページ。

(注11) 林志群「我国住宅建設存在的主要問題及其改革的建議」(『建築學報』 1982年第1号) 41ページ。

(注12) 邱根茂「汚水処理与能源利用」(『城鄉建設』 1982年第12号) 21ページ。

(注13) 石門司「発動群眾節水」(『城鄉建設』 1983年第11号) 9ページ。

(注14) 馬梅生「硝酸塩は地下水の重要汚染源」(『城鄉建設』 1982年第5号) 28ページ。

(注15) 成化「試論我国水污染防治的基本对策」(『城鄉建設』 1982年第12号) 22ページ。

(注16) 本刊評論員「要繼續狠抓節約用水」(『城鄉建設』 1983年第8号) 17ページ。

(注17) 王華彬「‘新的技術革命’和我們的对策」(『建築學報』 1984年第4号) 5ページ。

(注18) 井村秀文「環境保全費用の動向」(『環境研究』 第42号 1983年) 89ページ。

(注19) 『中国社会統計資料』 中国統計出版社 1985年 249ページ。中国式国民所得をGNPにかえて算出した。

(つづく)

(アジア経済研究所調査研究部)